



(仮称) 葛飾区再生可能エネルギー導入戦略 (概要版) (案)

~持続可能な未来へーゼロエミッションと地域課題の解決を目指して~

2024 (令和6) 年 月
葛飾区

葛飾区再生可能エネルギー導入戦略（概要版）

1 戦略策定の背景

（１）戦略策定の背景

①気候変動により直面する問題

- 気温の上昇や降水量の変化により、水害や台風による被害の発生リスクが増加するなど、自然災害の増加が懸念される。

②国、東京都、本区の脱炭素に向けた取組状況

- 国では2020（令和2）年に首相所信表明演説にて、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言された。
- 東京都では「ゼロエミッション東京戦略」の策定や、これまでに策定された環境基本計画の改定が行われた。
- 本区では2020（令和2）年に「ゼロエミッションかつしか」の宣言や地球温暖化対策実行計画をはじめとする各種計画の改定等を行ってきた。

（２）戦略策定の目的・位置付け

- 2030年のカーボンハーフ及び2050年のゼロエミッションを見据え、葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、再生可能エネルギーの導入を一層推進するため、本区域内における再生可能エネルギーの導入目標を設定する。
- 目標の実現や地域課題の解決にも寄与する具体的な施策等を定める。

2030年

カーボンハーフ（温室効果ガス排出量50%削減）

2050年

ゼロエミッション（温室効果ガス実質排出量ゼロ）

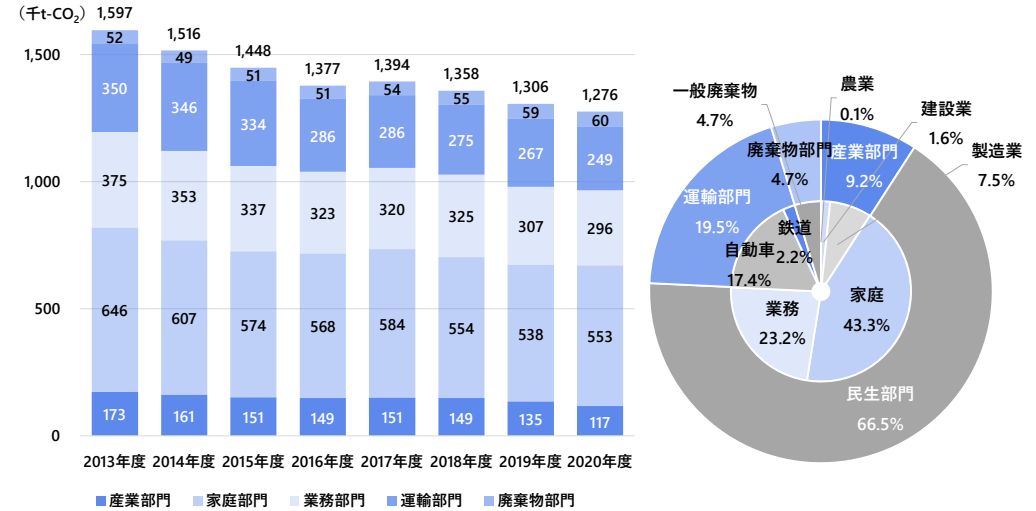
2 区の現状

（１）自然的・経済的・社会的条件の整理

自然的条件	<ul style="list-style-type: none"> 本区の総面積は17,394千㎡であり、そのうち95.4%が宅地として活用されている。 本区は東西、区中央に一級河川（荒川、中川、江戸川等）が流れている。 本区の標高は-2mから+2m程度であり高低差が少なく、区全域において平地が広がっており、半分近くが東京湾の海面より低いゼロメートル地帯となっている。
経済的条件	<ul style="list-style-type: none"> 本区は東京都工業の代表的な工業集積地域であり、全産業に占める製造業の事業所数・従業者数の構成比が東京都全域の数値と比較し約2倍となっている。
社会的条件	<ul style="list-style-type: none"> 本区の人口は増加しており、将来人口をみると当面は増加していくと予測されるが、2050年にかけて減少すると見込まれる。 本区の世帯数は増加している一方、一世帯当たり人員数は減少している。 本区のエネルギー収支は赤字であり、エネルギー別の収支をみると、石油・石炭製品と電気とで赤字が大きくなっている。

（２）区の温室効果ガス排出量（二酸化炭素）に関する状況

- 本区の二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、2020（令和2）年度における二酸化炭素排出量の合計は、127万6千t-CO₂（基準年比▲20.1%）となっている。
- 2020（令和2）年度における部門別の構成比をみると、民生部門が66.5%と最も大きく、次いで運輸部門が19.5%、産業部門が9.2%、廃棄物部門が4.7%となっている。



（３）区の再生可能エネルギーに関する状況

- 本区における再生可能エネルギー導入ポテンシャル（電力量）は、年間857,945.0MWhとなっている。
- そのうち、800,204.0MWhが太陽光発電により発電が可能とされる電力量となっている。

再生可能エネルギー種別	年間発電電力量(MWh)
バイオマス以外の再生可能エネルギーポテンシャル	
太陽光発電	800,204.0
風力発電	0.0
中小水力発電	0.0
地熱発電	3,894.0
太陽熱	—
地中熱	—
計	804,098.0
バイオマス（廃棄物系）の再生可能エネルギーポテンシャル	
食品廃棄物等（家庭系、事業系）	51,088.3
し尿・浄化槽汚泥	972.1
動植物性残渣	543.6
紙くず（産業廃棄物）	1,243.0
計	53,847.0
合計	857,945.0

3 ゼロエミッションの実現に向けた方向性

(1) 将来ビジョン

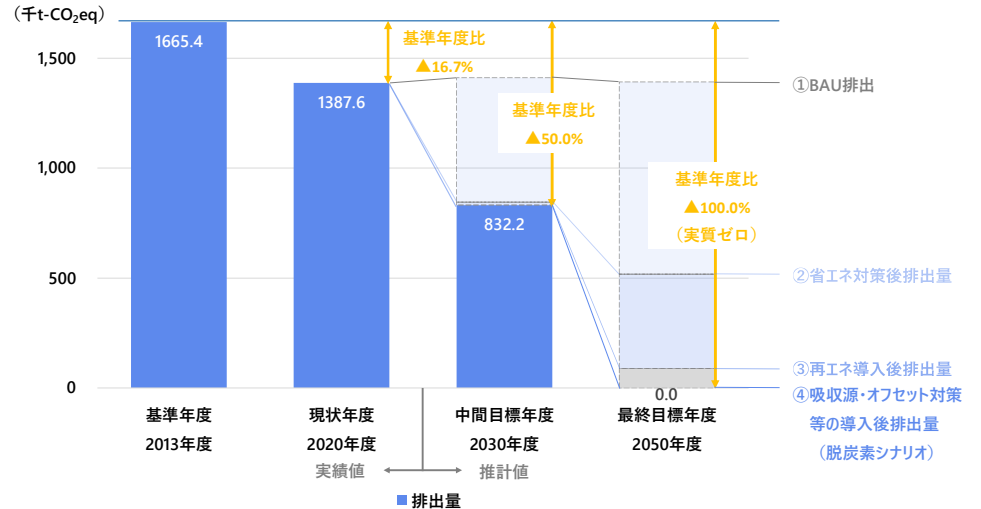
将来ビジョン	地域特性・地域課題	脱炭素を通じた課題解決
地域経済の発展	地域産業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> 製造業に関する中小企業が多い。 事業所数は廃業比率が創業比率を上回っており、減少傾向となっている。 	環境経営の推進による経営力強化 <ul style="list-style-type: none"> 事業者が環境経営に取り組むことで、技術革新やビジネスチャンスを創出する。 事業コスト削減や金融機関からの資金調達しやすくなるなど経営力強化が図れる。
健康で快適な暮らし	人口減少・少子高齢化への対応 <ul style="list-style-type: none"> 特別区平均と比較して高齢化率が高く、人口減少・少子高齢化が進行。 高齢者の健康維持や人口減少に歯止めをかけるために暮らしやすいまちづくりが必要。 	脱炭素を通じた生活の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> 断熱性能の高い健康住宅を推進する。 小・中学校等のZEB化による教育環境の向上を目指す。
安全・安心なまちづくり	災害リスクの増加に対する対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> 区内に多くの河川が流れている。 区の半分近くが東京湾の海面より低いゼロメートル地帯となっている。 地震や水害等による電力供給量の不足や熱中症の発生リスクの上昇等が懸念される。 	脱炭素を通じた安全・安心なまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 地産地消の再生可能エネルギーの推進・拡大による非常時のエネルギー電源を確保する。 耐震化と合わせたZEH・ZEB化を推進する。

(2) 脱炭素シナリオ

■ 脱炭素シナリオにおける温室効果ガス排出量の将来推計結果

区分	基準 (2013) 年度 (千t-CO ₂ eq)	現状 (2020) 年度 (千t-CO ₂ eq)	中間目標 (2030) 年度 (千t-CO ₂ eq)	最終目標 (2050) 年度 (千t-CO ₂ eq)
現況推計排出量	1,665.4	1,387.6	-	-
① BAU将来推計排出量	-	-	1,411.7	1,392.4
② 省エネルギー対策による削減量	-	-	▲566.2	▲874.7
③ 再生可能エネルギー導入による削減量	-	-	▲13.3	▲428.8
④ 吸収源・オフセット対策、カーボンニュートラルガス・燃料への転換等による削減量	-	-	-	▲89.0
⑤ 実質排出量 (①+②+③+④)	-	-	832.2 (▲50.0%)	0.0 (▲100.0%)

■ 脱炭素シナリオのイメージ

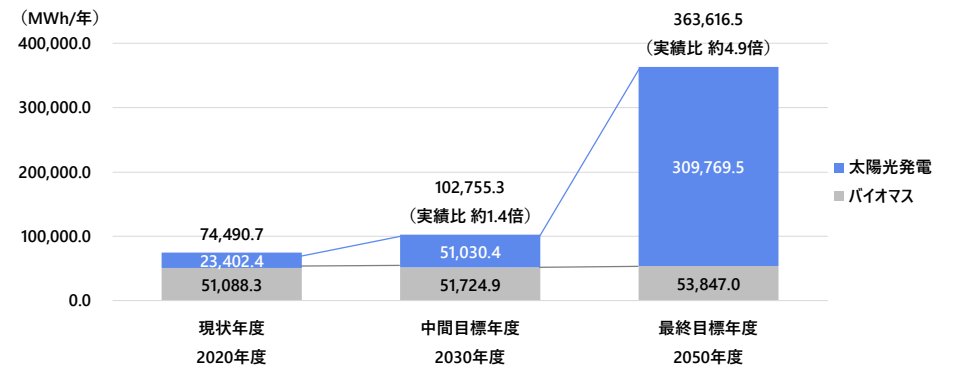


(3) 再生可能エネルギー導入目標

■ 再生可能エネルギー導入目標

再生可能エネルギー種別	現状 (2020) 年度	中間目標 (2030) 年度		最終目標 (2050) 年度	
	年間発電電力量 (MWh/年)	年間発電電力量 (MWh/年)	温室効果ガス削減量 (千t-CO ₂ eq)	年間発電電力量 (MWh/年)	温室効果ガス削減量 (千t-CO ₂ eq)
太陽光	23,402.4	51,030.4 (+27,628.0)	▲13.1	309,769.5 (+286,367.0)	▲106.9
バイオマス	51,088.3	51,724.9 (+636.6)	▲0.2	53,847.0 (+2,758.7)	▲0.3
電力の区外調達	-	-	-	663,149.0 (+663,149.0)	▲321.6
導入量累計	74,490.7	102,755.3 (+28,264.6)	▲13.3	1,026,765.5 (+952,274.7)	▲428.8

■ 区内の再生可能エネルギー導入目標のイメージ



4 ゼロエミッションの実現に向けた施策

（1）施策体系

施策	取組
1 エネルギー消費量の削減 (利用エネルギーの転換含む)	①建築物の省エネ性能の向上
	②省エネ機器等の導入促進
	③移動に要するエネルギーの省力化
	④次世代自動車（ZEV）の普及促進
	⑤環境行動の推進
2 再生可能エネルギーの導入拡大 (エネルギーの脱炭素化)	①太陽光発電の普及・拡大
	②水素エネルギーの普及・拡大
	③再生可能エネルギー由来電力の普及・拡大
3 吸収源・オフセット対策	①森林・緑地の整備
	②オフセット対策の推進
4 横断的施策の推進	①排出量の見える化の推進
	②グリーンファイナンスの推進

（2）重点取組

①工場等における脱炭素型施設整備への支援制度の構築

■地域課題

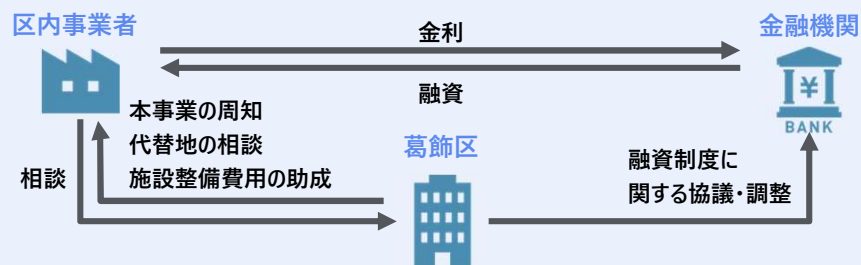
- 近年事業所数が減少傾向となっており、地域産業の活性化が課題となっている。

■取組内容

- 区が定める基準を満たす事業所や工場等を整備する場合、施設整備に関する助成を受けられ、また金融機関と連携し優遇金利による融資が受けられるなどの支援制度を構築する。
- 事業用地確保の相談などの支援についても検討する。

■効果

- 産業競争力の強化の促進、域内における新たな賑わいや雇用の創出が期待できる。
- 産業部門・業務部門における温室効果ガス排出量の削減が図られる。



②分散型エネルギーシステムの構築

■地域課題

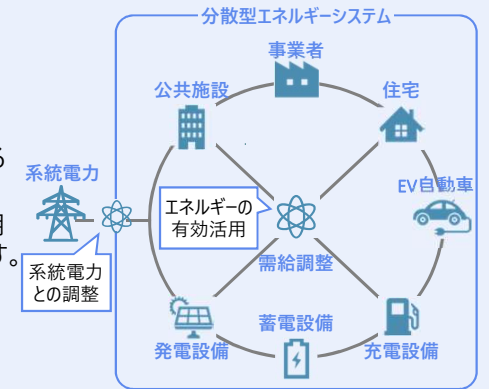
- 自然災害に対する備えの強化が求められる。

■取組内容

- 区が実施する助成制度により区域内における省エネ・創エネ・蓄エネを推進する。
- 分散型エネルギー源を統合し、一体的に運用する分散型エネルギーシステムの構築を目指す。

■効果

- 地域のレジリエンスの向上が図られる。
- エネルギー収支の改善が図られる。
- エネルギーの地産地消を促進できる。



③金融機関等との連携による脱炭素経営支援

■地域課題

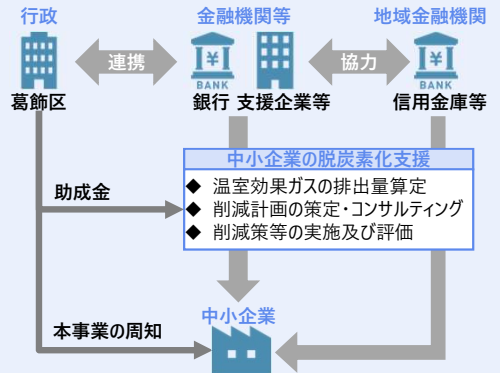
- 中小企業の温室効果ガス削減に関する対策が進んでいない。

■取組内容

- 中小企業に対する温室効果ガス排出量の算定、削減策の提案、効果の評価など脱炭素化に向けた支援に対して助成を行う。

■効果

- 業務部門における温室効果ガス排出量の削減が図られる。
- 削減効果の高い取組を他事業者に展開できる。



5 戦略の推進体制

（1）推進体制

- 全庁を挙げた総合的な推進を図る。
- 区内連携により効率的・効果的に取り組む。
- 区民・事業者・区での連携・協働を図る。
- 関連団体間のネットワークづくりに取り組む。

（2）進行管理

- 脱炭素シナリオの状況や各施策の実施状況などの点検を行い、改善していく。（PDCAサイクル）
- PDCAサイクルを実施する中で、施策の進捗状況、国や都の計画策定等の動向、社会情勢の大きな変化等を踏まえ、適宜、脱炭素シナリオの見直しや施策の強化などの戦略の見直しを検討する。

